

参 考 資 料

(政策評価の活用状況事例)

(26年度政府案)

平成26年1月

財務省主計局

(目次)

所管	政策名等	頁
内閣府	経済社会活動の総合的研究	1
法務省	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施	1
外務省	領事サービスの充実（うち、海外子女教育教員・講師等関係経費）	2
財務省	庁舎及び宿舍の最適化の推進（うち、「国家公務員宿舍の削減計画」等の実施に関するもの）	2
文部科学省	大学などにおける教育研究の質の向上（うち、グローバル人材育成推進事業）	3
厚生労働省	旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること	3
	技能継承・振興のための施策を推進すること	4
農林水産省	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	4
	水産物の安定供給と水産業の健全な発展（うち、漁場環境・生物多様性技術開発関連事業）	5
経済産業省	経済成長（うち、地域新産業戦略推進事業）	5
	資源エネルギー・環境政策（うち、次世代エネルギー技術実証事業費補助金）	6
国土交通省	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	6
	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る（うち、船員雇用促進対策事業）	7
環境省	大気生活環境の保全	7
防衛省	衛生機能の強化（うち、看護師養成課程の4年制化）	8

(注) ・政策評価の結果を活用し予算の効率化に繋がる取組みを行ったものを「活用額」として記載している。

・計数については、精査の結果、異同を生じることがある。

(1) 【所管】内閣府		【政策名】経済社会活動の総合的研究		
		【会計・組織(勘定)】一般会計	【事項】経済社会活動の研究等に必要な経費	
		【項】経済社会総合研究所		
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成25年度 当初予算額 386百万円	計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等を用いた政策分析、景気指標の作成などを行う。また、内外の研究機関との共同研究を実施するなど、専門的研究の深化と普及に貢献する。	政府部内の経済財政政策等の企画立案・推進を支援するとともに、フォーラムの開催、景気統計の作成、公表等を通じ、国民に対して研究成果等の情報提供を行う。	【政策評価結果のポイント】 ・「ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するホームページへのアクセス件数」については、前年度の水準を下回った。 ・「景気指標に関するホームページへのアクセス件数」、「景気統計の白書での活用状況」及び「景気統計のマスメディアによる報道状況」については、前年度の水準を概ね達成している。また、景気統計の公表は遅延なく、正確に行われた。 【予算要求への反映内容】 経済財政政策等の企画・推進の支援をより効果的に実施するため、引き続き計量経済モデル等の分析ツールの開発・整備及び景気統計の作成・整備を進めるとともに、経済社会の政策課題により即した政策分析に取り組む。	【政策評価結果に対する考え方】 ・研究成果に関するホームページへのアクセス件数については、公表された案件が少なかったこと、公表時期が遅れたことなどの理由はあるものの、目標値を大幅に下回る水準となっており、ホームページに掲載する研究成果、研究内容については、見直しが必要と考えられる。 ・目標値を達成していない中で研究テーマ数が増えているため、新たに研究を実施するテーマ数は精査が必要。 【政策評価結果の活用状況】 政府部内の経済財政政策等の企画立案等の支援及び研究成果に関する情報発信のために必要な予算を措置する一方、事業規模(研究テーマ数)の精査を行い、予算を縮減した。
平成26年度 政府案 332百万円				
[活用額▲4百万円]				

(2) 【所管】法務省		【政策名】矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施		
		【会計・組織(勘定)】一般会計・矯正官署	【事項】矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	
		【項】矯正収容費		
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成25年度 当初予算額 47,714百万円	被収容者の改善更正及び円滑な社会復帰を図るため、被収容者個々の状況に応じて、収容環境の維持を含めた適切な処遇を実施する。	刑事施設における職業訓練や少年院における職業指導、矯正施設の就労支援スタッフ等を活用した就労支援等の充実により、出所(院)後の就労の安定を図る。	【政策評価のポイント】 出所(院)後の就労の安定を図るため、刑事施設及び少年院における職業訓練等就労支援を充実するという目標を達成でき、相応の進展があったと認められる。 【予算要求への反映内容】 政策を推進し、引き続き強化する必要があることから、就労支援等の充実に必要な経費を要求。	【政策評価結果に対する考え方】 目標達成に向け、引き続き、社会の雇用ニーズ等に応じた職業訓練種目の見直しを行うなど、より一層、効果的・効率的な実施に向けた工夫が必要。 【政策評価結果の活用状況】 再犯防止に向けた各種指導・支援の充実に必要な予算への重点化、社会の雇用ニーズ等に応じた職業訓練種目の見直し、収容人員見込み精査等により、予算を縮減した。
平成26年度 政府案 48,202百万円				
[活用額▲93百万円]				

(3) 【所管】外務省		【政策名】領事サービスの充実(うち、海外子女教育教員・講師等関係経費)		
		【会計・組織(勘定)】 在外公館	【事項】 領事業務の充実に必要な経費	
		【項】 領事政策費		
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成25年度 当初予算額 944百万円	在外教育施設で現地採用する教員・講師の給与の一部を国庫援助するための経費及び教員免許を持たない補習授業校現地採用講師の能力向上を目的とした研修会に対する国庫援助のための経費。	海外子女に対し、義務教育を可能な限り負担の少ない形で受けることができるようにする。	【政策評価結果のポイント】 平成24年度は援助対象となる日本人学校は88校、補習授業校は203校となり、海外に在住する学齢児童・生徒のうち、日本人学校にも補習授業校にも通学していない者を差し引いた約55%が政府援助の対象となった。 【予算要求への反映内容】 平成26年度も同水準を維持するのに必要な経費を要求した。	【政策評価結果に対する考え方】 対象範囲の拡充を目的とするのみでは予算額の増加につながるだけであり、引き続き政策を推進する上で効率性の観点が必要と考えられ、各教員・講師への謝金単価や研修会の事業内容の定期的な見直しが必要である。 【政策評価結果の活用状況】 政府援助の質は維持しつつ、各教員・講師への謝金について内容の精査を行い、経費削減を行った。なお、支払の多くは外貨建てのため、為替レートの影響により対25年度当初比では増となった。
平成26年度 政府案 1,095百万円				
[活用額▲38百万円]				

(4) 【所管】財務省		【政策名】庁舎及び宿舍の最適化の推進(うち「国家公務員宿舍の削減計画」等の実施に関するもの)		
		【会計・組織(勘定)】 一般会計・財務本省	【事項】 公務員宿舍建設等に必要な経費、民間資金等を活用した公務員宿舍整備に必要な経費 ほか	
		【項】 公務員宿舍施設費		
		【会計・組織(勘定)】 一般会計・財務局	【事項】 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	
		【項】 財務局業務費		
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成25年度 当初予算額 11,026百万円	国有財産の個々の特性を踏まえた柔軟な対応を含め、経済財政状況や行政ニーズの変化に即応した国有財産行政を展開するとの基本的考え方の下、その最適化を推進する。 平成23年12月1日に「国家公務員宿舍の削減のあり方についての検討会」において取りまとめられた「国家公務員宿舍の削減計画」等を着実に実施する。	①平成28年度末を目途に、宿舍戸数約21.8万戸から16.3万戸まで、5.6万戸程度の削減を行うこととし、全国10,684住宅のうち5,046住宅を廃止する。 ②老朽化し耐震性等に問題のある宿舍のうち廃止しないものについては、コスト比較の結果、耐震改修等(471住宅)、借受への移行(62住宅)、建替(38住宅)により対応する。	【政策評価結果のポイント】 廃止が決定された宿舍については、順次、入居者の退去、宿舍の廃止、宿舍跡地処分等の手続きなど、削減に向けた取組みを進めている。 【予算要求への反映内容】 「国家公務員宿舍の削減計画」等を踏まえ、宿舍削減に見合う経費を削減しつつ、耐震改修等、借受移行、建替に必要な経費を要求。	【政策評価結果に対する考え方】 「国家公務員宿舍の削減計画」等の着実な実施が必要。 【政策評価結果の活用状況】 「国家公務員宿舍の削減計画」等の実施、宿舍の長寿命化等の推進といった政策目標を達成するため、老朽化宿舍で廃止しないもののうち、耐震改修(50住宅)、借受移行(11住宅)、建替(1住宅)に予算を重点的に措置しつつ、政策評価結果を踏まえ、宿舍削減に見合う経費を更に削減し、総額を抑制。
平成26年度 政府案 10,985百万円				
[活用額▲100百万円]				

(5) 【所管】文部科学省 【政策名】大学などにおける教育研究の質の向上(うち、グローバル人材育成推進事業) 【会計・組織(勘定)】一般会計・文部科学本省 【項】高等教育振興費 【事項】大学等における教育改革に必要な経費				
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成25年度 当初予算額 4,500百万円	大学等の教育研究を支える 基盤を強化しつつ、特色ある 発展に向けた取組などを支 援することや、事前・事後の 評価の適切な役割分担と強 調を確保すること等により、 大学等の国際化や教育研究 の質の向上・保証を推進す る。	大学の国際競争力を強 化し、国際的に活躍できる 人材を育成する。	【政策評価結果のポイント】 引き続き大学等の特色ある多様で自主的な 取組の推進を継続しつつ、効率性の観点から 、限られた予算の範囲内で各取組の更なる 充実を図る必要。 【予算要求への反映内容】 政策評価結果を踏まえ、物品等の積算を見 直すことにより経費削減を図り、予算の削減要 求を行った。	【政策評価結果に対する考え方】 政策評価結果においては、日本人学生の留学 のための環境整備を進めるとあるが、その一方で 徹底した国際化を断行する大学を「スーパーグ ローバル大学事業」により重点支援すべく検討を 進めるとあり、事業の有効性・効率性について検 討が必要とされており、また、秋のレビューにおい て、①産業人材の育成に重点化、②検証可能な 成果指標の設定、③事業の整理統合、等の指摘 があったところ。 【政策評価結果の活用状況】 スーパーグローバル大学事業重点支援につい ての検討の必要性及び秋のレビューの指摘を踏ま え、既存事業であるグローバル人材育成推進事 業と新規事業であるスーパーグローバル大学事 業を整理統合して「スーパーグローバル大学等事 業」とすることとした。
平成26年度 政府案 0百万円				
[活用額▲4,213百万円]				

(6) 【所管】厚生労働省 【政策名】旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること 【会計・組織(勘定)】一般会計・厚生労働本省 【項】恩給進達等実施費 【事項】恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費				
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成25年度 当初予算額 366百万円	・旧陸海軍に関する人事資料 の内容を充実させ、適切に保 管すること ・恩給請求書の進達及び履 歴証明を迅速かつ適切に行 うこと	・終戦後に旧陸海軍から 引き継がれた資料は経年 劣化による損傷が激しく、 公文書等の管理に関する 法律に基づき計画的に保 管資料のデータベース化 を推進すること ・軍人軍属期間の年金通 算や叙勲申請に伴う軍歴 証明を迅速に行うこと	【政策評価結果のポイント】 ・旧陸海軍人事関係等資料について、計画的 に電子化による整備を行っており、概ね計画通 りに電子化できている。 ・旧陸海軍軍人軍属とその遺族から都道府県 と通じて提出される各種恩給請求書の内容を 審査し、裁定庁である総務省人事・恩給局に請 求書類を進達するとともに、都道府県に対し恩 給進達事務に関する指導を行っている。 【予算要求への反映内容】 モニタリング結果を踏まえ、電子化による整 備経費の合理化を図るとともに、引き続き必要 な経費を適切に要求している。	【政策評価結果に対する考え方】 計画通りの進捗であり、政策目標は一定程 度達成できたものと認められるが、効率性の 観点からより一層の工夫が必要。 【政策評価結果の活用状況】 政策評価の結果を踏まえ、本政策に必要な 経費を措置しつつ、既存経費の見直しを行 い経費の削減を行った。
平成26年度 政府案 348百万円				
[活用額▲37百万円]				

(7) 【所管】厚生労働省				
【政策名】技能継承・振興のための施策を推進すること				
【会計・組織(勘定)】労働保険特別会計、雇用勘定				
【項】技能継承・振興推進費			【事項】技能継承・振興の推進に必要な経費	
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成25年度 当初予算額 4,075百万円	技能継承・振興のための施策を推進すること	若年者のものづくり離れ・技能離れが見られる中で、技能労働者の地位の向上を図り、若年者が進んで技能者を目指す環境を整備するとともに若年者に対し、技能の魅力・重要性を啓発し、若年ものづくり人材の確保・育成につなげていくこと。	【政策評価結果のポイント】 ①技能五輪全国大会の来場者のうち、若年者層において将来のキャリア形成に向けた職業能力の習得や技能検定の受検等を予定する割合80%以上②若年者に対する技能者の魅力増進事業の来場者のうち、技能について魅力・重要性を認識した者や職業能力の習得等への関心を持った者の割合80%以上を成果指標として掲げているところ、概ね目標を達成しており事業の有効性が認められる。 【予算要求への反映内容】 概ね目標を達成しており、引き続き効果的に施策を実施できるよう要求していく。	【政策評価結果に対する考え方】 団塊世代の熟練技能者の引退が本格化する中、若年者に対し、技能の魅力・重要性を啓発し、ものづくり基盤の強化及び若年技能者人材の確保・育成につなげるといふ本施策の必要性は認められる。また、成果目標値は概ね達成されており、本施策の一定程度の有効性は認められるものの、効率的な事業実施に向けてより一層の工夫が必要。 【政策評価結果の活用状況】 引き続き、目標達成に向け本施策を効果的に実施するために必要な予算に重点化する一方、効率性の観点から既定経費の精査を行い、所要額を措置した。
平成26年度 政府案 4,123百万円				
[活用額▲31百万円]				

(8) 【所管】農林水産省				
【政策名】意欲ある多様な農業者による農業経営の推進				
【会計・組織(勘定)】一般会計・農林水産本省				
【項】農業経営対策費			【事項】農業経営対策に必要な経費	
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成25年度 当初予算額 7,275百万円	少子高齢化等で農家数が減少傾向にある中、兼業農家や小規模経営を含む意欲あるすべての農業者が農業を継続できる環境を整備する。 このため、これら経営体の育成・確保、人材の育成・確保、農業経営の特性に応じた資金調達の円滑化、農業災害による損失補填のための施策を行う。	農業者の資金需要に応じた資金調達の円滑化	【政策評価結果のポイント】 農業総産出額に対する日本政策金融公庫資金(農林水産業者向け)の貸付残高指数について、目標値を12%としているが、実績は順調に推移しており、政策効果として有効であったと認められる。 【予算要求への反映内容】 人・農地プランの中心経営体等として位置付けられた認定農業者や経営規模の拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支えるため、必要な経費を要求。	【政策評価結果に対する考え方】 貸付残高指数の目標値の設定の際には、貸付残高指数が12%の水準で安定していることこそ、民業補完の下支え機能を発揮していることの証左と考えられるとしているが、近年の実績では目標値を上回っているため、金利負担軽減措置の融資枠についても、その増額には慎重に対応する必要があると考える。 ※貸付残高指数 目標値:12% 実績:22年度:13% 23年度:14% 24年度:14% 【政策評価結果の活用状況】 金利負担軽減措置に係る融資については、「人・農地プラン」作成等による資金利用者の増加はあるものの、その増額には慎重に対応する必要があるとの観点から、金利負担軽減措置の融資枠を200億円圧縮し、関係予算を縮減した。(融資枠:要求1,200億円→決定1,000億円)
平成26年度 政府案 7,734百万円				
[活用額▲126百万円]				

【(9)】【所管】農林水産省		【政策名】水産物の安定供給と水産業の健全な発展(うち、漁場環境・生物多様性技術開発関連事業)				
		【会計・組織(勘定)】一般会計・水産庁	【事項】水産資源回復対策に必要な経費			
		【項】水産資源回復対策費				
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方		
平成25年度 当初予算額	<p>(「水産資源の回復」に係る事業全体)</p> <p>我が国周辺の「身近な自然の恵み」が国民の食生活等において十分活用されるようにしていくことが重要であり、そのためには、水産資源の持続的利用を確保すること等により、我が国の水産物の自給力を維持・強化することが不可欠である。</p> <p>この中、水産資源の持続的利用の確保を図るため、</p> <p>①我が国排他的経済水域における資源管理の強化</p> <p>②国際的な資源管理の推進の施策を行う。</p>	<p>「漁場環境・生物多様性技術開発関連事業」については、</p> <p>・水産動植物の成育の場となるサンゴ礁の増殖</p> <p>・水産動植物の成長段階に必要な環境を形成する手法の検討及び技術開発</p> <p>・木材利用を通じた水産動植物の増殖機能の増加を通じた、水産資源造成の推進</p>	<p>【政策評価結果のポイント】</p> <p>(「水産資源の回復」に係る事業全体)</p> <p>主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量について、直近3年間(H22～24)の実績平均値は1,572千トンであり、平成24年度の目標値1,717千トンを下回ったため、達成度「C」(目標達成度50%未満)の判定を受けた。これは、東日本大震災により漁船や養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、平成23年度の実績値が大きく落ち込んだことに起因しているもの。</p> <p>(うち、「漁場環境・生物多様性技術開発関連事業」)</p> <p>事業の必要性、緊急性、有効性等は適切なものであるが、資金の流れにおいて、支出先の選定において2年以上連続で1者応募または1者応募となっており、競争性・透明性の向上に努める必要。</p> <p>【予算要求への反映内容】</p> <p>「漁場環境・生物多様性技術開発関連事業」については、技術開発・実証の重点化・効率化等を図り、要求額を減額。また、支出先に選定に関しては、仕様書の具体化等を実施。</p>	<p>【政策評価結果に対する考え方】</p> <p>「漁場環境・生物多様性技術開発関連事業」については、技術開発・実証の重点化・効率化を図るとしているが、一層の効率化等の見直しを図る余地について検討。</p> <p>※主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量</p> <p>目標値：直近3年間の実績平均値を平成34年度までに1,739千トン</p> <p>実績：22年度：1,725千トン(基準値)</p> <p>23年度：1,414千トン</p> <p>24年度：1,578千トン</p> <p>達成率：目標値の50%未満</p> <p>【政策評価結果の活用状況】</p> <p>「水産資源の回復」に係る事業全体の政策評価結果(達成度「C」判定)は、東日本大震災によるものであることを考慮。漁場環境・生物多様性技術開発関連事業については、より一層の効率化等の見直しを図ることにより予算額を62百万円縮減。</p>		
平成26年度 政府案					416百万円	323百万円
[活用額▲62百万円]						

【(10)】【所管】経済産業省		【政策名】経済成長(うち、地域新産業戦略推進事業)				
		【会計・組織(勘定)】一般会計・経済産業本省	【事項】中小企業地域新産業創出等に必要な経費			
		【項】地域経済活性化対策費				
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方		
平成25年度 当初予算額	<p>地域の産学官等のネットワークを活用したビジネスマッチング・商品開発、先進的事例の情報共有事業等に対して補助を行う。</p>	<p>地域資源を活用した新たな成長産業を継続的に創出・育成する。</p>	<p>【政策評価結果のポイント】</p> <p>広域産業政策として、関係機関(独法、自治体、大学、研究機関)と連携し、イノベーション・新規事業創出を推進。</p> <p>【予算要求への反映内容】</p> <p>地域ごとの戦略策定を特定し、支援事業数を絞り込みつつ、必要な経費を要求。</p>	<p>【政策評価結果に対する考え方】</p> <p>・地域ごとに戦略を特定し、支援対象事業の重点化を図ることは重要。</p> <p>・より一層の効率的な実施に向けて目標設定の具体化などの工夫が必要。</p> <p>【政策評価結果の活用状況】</p> <p>対象事業の重点化により更なる効率化を図り、予算を縮減した。</p>		
平成26年度 政府案					641百万円	200百万円
[活用額▲181百万円]						

【所管】経済産業省		【政策名】資源エネルギー・環境政策(うち、次世代エネルギー技術実証事業費補助金)		
		【会計・組織(勘定)】エネルギー対策特別会計・エネルギー需給勘定		
		【項】エネルギー需給構造高度化対策費	【事項】エネルギー源の多様化等に必要な経費	
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成25年度 当初予算額 2,181百万円	地域のエネルギー事情に応じたスマートコミュニティの確立に向けて、技術的課題・制度的課題を解決するための実証を行う。	地域の実情に合った、地域に根付いたスマートコミュニティを確立する。 ピークカットの割合、エネルギー利用効率、CO2排出量の削減率を向上させる。	【政策評価結果のポイント】 当該事業を国が支援する理由について明確にし、実証の成果が今後どのように活用されるのか説明すること。また、事業の段階に応じて適切な要求を行うこと。類似の事業との適切な役割分担をし、スマートコミュニティ施策全体として成果目標が達成されるよう、効率的・効果的に事業を着実に進めること。 【予算要求への反映内容】 地域のエネルギー事情等に応じたスマートコミュニティの確立に向けて、国の一定の関与の下、技術的課題・制度的課題を抽出し、今後の効率的な電力システムの構築につなげていく。外部有識者で構成される採択委員会において毎年審査を行い個別事業の段階に応じて適切な要求を実施。類似の事業に関しては、各府省庁の関連施策を共有した上、各府省庁の連携のあり方を検討するための会合を実施していく。	【政策評価結果に対する考え方】 ・事業の段階に応じて目標の再設定を行うなど、事業規模を不断に見直すことが必要。 【政策評価結果の活用状況】 これまでの各事業の達成度等を踏まえて、適切な事業規模に見直すことで、予算を縮減した。
平成26年度 政府案 1,250百万円				
[活用額▲250百万円]				

【所管】国土交通省		【政策名】不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する		
		【会計・組織(勘定)】一般会計・国土交通本省		
		【項】不動産市場整備等推進費	【事項】不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成25年度 当初予算額 359百万円	不動産市場の透明性を確保し、取引の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安全のための消費者保護施策等を進めていく。	業績指標の目標達成等により、不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進していく。	【政策評価結果のポイント】 一部の業績指標においては、順調に推移したものの、業績指標「土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数」については、目標達成への水準を下回っており、目標達成に向け努力が必要である。 【予算要求への反映内容】 政策評価結果を踏まえ、不動産市場の持続的な発展を更に推進するため、市場の整備や、適正な土地利用のための条件整備に向けた取組等について支援を図るための予算を要求し、土地情報整備・提供推進経費については、より効率的に事業を実施するため、調査内容の改善などを図り、要求に反映した。	【政策評価結果に対する考え方】 目標未達成の指標を達成する必要があることから、消費者等に対する情報発信の方法等を改善することが必要。 【予算要求への反映内容】 土地情報整備・提供推進経費については、より効率的に事業を実施するため、調査内容の精査などを図り、予算の縮減を図った。
平成26年度 政府案 317百万円				
[活用額▲1百万円]				

【所管】国土交通省		【政策名】海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る(うち、船員雇用促進対策事業)				
		【会計・組織(勘定)】一般会計・国土交通本省				
		【項】海事産業市場整備等推進費	【事項】船員雇用促進対策に必要な経費			
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方		
平成25年度 当初予算額	海運事業者による計画的な船員の確保・育成(船員計画雇用促進等事業)、外航船員を目指す若年者のキャリア形成(外航基幹職員養成事業)、船員として再就職を目指す離職船員の技能訓練(技能訓練事業)を総合的に支援することにより、船員の雇用を促進する。	四面環海の我が国の経済及び国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている人的基盤である船員(海技者)の確保・育成を行う。	【政策評価結果のポイント】 海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)においても、船員の確保・育成に取り組む旨が記載されているところ、高齢船員の退職規模に見合う船員採用者数を確保しており、今後も引き続き必要水準を確保するため、現在の施策を維持する必要がある。 【予算要求への反映内容】 執行状況を勘案し、若年船員への重点化、マッチングの強化、訓練再編によるコスト削減により、一層効果的かつ効率的な事業となるよう見直したうえで、必要な予算を要求。	【政策評価結果に対する考え方】 政策目的は一定程度達成されており、今後も引き続き当該施策を実施する必要性は認められるが、執行実績等を勘案して優先順位付けを行う等、効率性の観点から更なる見直しが必要。 【政策評価結果の活用状況】 船員雇用促進対策事業費補助金について、執行実績や官民負担の在り方を踏まえ、対象者数や国費で負担すべき経費を見直すことにより、事業全体の更なる効率化を図り、予算を縮減した。		
平成26年度 政府案					152百万円	146百万円
[活用額▲7百万円]						

【所管】環境省		【政策名】大気生活環境の保全				
		【会計・組織(勘定)】一般会計				
		【項】大気・水・土壌環境等保全費	【事項】大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費			
予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方		
平成25年度 当初予算額	・都市における中長期的なエネルギー需給の変化に応じたヒートアイランド対策及び熱中症対策手法やその計画的な導入手法を検討し、対策手法検討マニュアルを策定する。 ・暑熱環境による人への影響を最小限にするための適応策の検討やWBGTの実測値や予報値等の熱中症予防情報の提供を行う。	・自治体において、震災後の社会的状況を踏まえた新しいヒートアイランド対策が自発的・計画的に実施されることを目指す。 ・環境省熱中症予防情報サイトへのアクセス件数を増加することで、暑熱環境対策等に対する考え方の普及を目指す。	【政策評価結果のポイント】 ・平成25年度に暑さ指数の情報提供の機能拡張や提供期間の延長等により、「環境省熱中症予防情報サイト」へのアクセス件数が約1,150万件となった。(平成24年度:約770万件) ・エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド対策等を見直す等、コスト削減に努め、効率的な予算執行に努めている。 【予算要求への反映内容】 引き続き適応策を中心としたヒートアイランド対策を強化する必要があることから、熱中症予防情報の継続的提供等の必要な経費を要求。	【政策評価結果に対する考え方】 政策の有効性は認められるものの、より一層の効率的な実施に向けて工夫が必要。 【政策評価結果の活用状況】 ヒートアイランド対策の強化に係る経費のうち、適応策普及に必要な調査・評価手法等の開発に関する予算を縮減した。		
平成26年度 政府案					87百万円	70百万円
[活用額▲2百万円]						

(15)【所管】防衛省

【政策名】衛生機能の強化(うち、看護師養成課程の4年制化)

【会計・組織(勘定)】一般会計・防衛本省

【事項】衛生活動等の実施に必要な経費

【項】人材確保育成費

(注)防衛医科大学校の経費は、【事項】教育・訓練の実施に必要な経費 外にも計上されている。

予算額 [反映額]	政策の概要	達成しようとする目標	要求省庁による政策評価	財務省の考え方
平成25年度 当初予算額 2,151百万円	高度化及び複雑化する医療に対応するとともに、国際平和協力活動や災害派遣における医療支援等の多様化する自衛隊の活動を的確に遂行するため、陸上自衛隊中央病院及び防衛医科大学校に設置している3年制の高等看護学院を廃止し、防衛医科大学校に4年制の看護師養成課程を新設する。(26年4月新設予定)	①保健、医療及び福祉のあらゆる場で自律的に対応できる看護能力を持ち、豊かな人間性及び的確な判断力を有する資質の高い看護師及び保健師を育成する。 ②育成した看護師及び保健師のモチベーション及び定着率の向上を図る。	【政策評価結果のポイント】 両高等看護学院を4年制課程として集約一元化することで、合理的かつ効率的な教育が可能。また、防衛医科大学校の施設(図書館、実習室等)を最大限活用し、医科大看護学院の施設を所要の増改築で対応することは、経済的かつ効率的。	【政策評価結果に対する考え方】 ・看護師養成課程の4年制化で教育等の充実を図ることにより、養成した看護師及び保健師のモチベーション及び定着率を向上させ、人材を確保することは重要と認識。
平成26年度 政府案 2,075百万円			【予算要求への反映内容】 防衛医科大学校に4年制看護師養成課程を新設することが必要であるとの評価結果を得たことを踏まえ、引き続き所要額を要求。	・両高等看護学院を集約一元化し、効率的かつ経済的な教育等を実施するとしているが、更なる効率化の工夫が必要。
[活用額 ▲20百万円]			【政策評価結果の活用状況】 既存施設(図書館、実習室等)を最大限活用させるため、図書、教育実習用機材等の初度調達経費を見直し、予算を縮減した。	